

# 資源のない日本、 将来のエネルギーの姿に関する講演 in 旭川

化石、再エネ、原子力エネルギーのベストミックスの実現に向けて

平成28年8月24日(水) 会場：旭川商工会議所

平成26年4月に新しい「エネルギー基本計画」が閣議決定され、昨年7月には「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」が取りまとめられました。経済産業省資源エネルギー庁では、日本におけるエネルギーの現状や将来の姿について、さまざまな地域の住民の方々を対象に、化石エネルギーや再生可能エネルギー、原子力等のエネルギーミックスに対して、ご理解を深めていただくために講演会を開催いたしました。

## 演題 1

# 電力システム改革と原子力、再生可能エネルギー



小笠原潤一氏 (一般財団法人日本エネルギー経済研究所 電力・石炭ユニット電力グループマネージャー  
研究主幹兼グリーンエネルギー認証センターグリーンエネルギー調査研究グループ)

2015年にシステム改革第一弾として

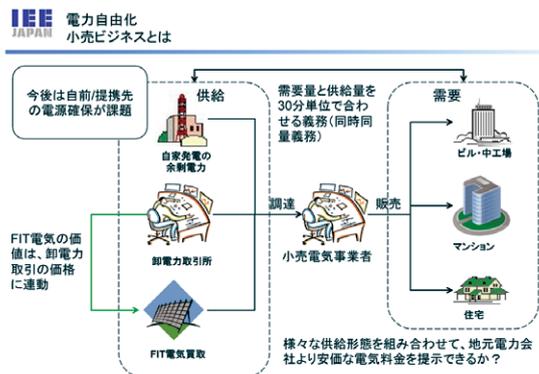
「電力広域的運営推進機関」と「電力ガス取引監視等委員会」の新組織が誕生した。前者は、電力会社の中央給電司令所と連携し広域的な安定供給や連系線の増強、各エリアの需給調整を行う。後者は経済産業大臣直属の組織で、卸や小売の市場監視を行うとともに送配電部門の託送料金の認可を行う。

組織形態別に分類されていた日本の電気事業者は小売全面自由化を開始した2016年4月以降、発電事業者、送配電事業者、小売電気事業者と機能別規制に変更された。これが現在の新しい電気市場の姿だ。

自前の発電所や卸、FITなどの供給源を組み合わせ、より安価な調達を行う小売事業者が、今後の電気事業の中心的プレーヤーになると思う。そこで焦点となるのが、電力のスポット取引を行う「日本卸電力市場」だ。

電力スポット価格は石油火力の燃料費とリンクしていたが、現状の市況は、供給過多で市場から購入するほうが有利だったリーマンショックの頃の水準に近づいている。

市況を上手に読んで電気を調達すると、

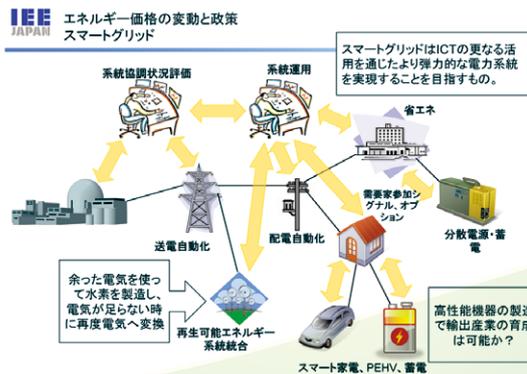


今後の競争力に差が出るだろう。

また「電力ガス取引監視等委員会」が取引結果を公表するようになり具体的な電気料金の相場がわかるようになってきた。例えば、西日本は原発再稼働もあり供給に余裕がでてきたが、東日本の状況は変わっていないためスポット価格が西日本より高く特に北海道が顕著だ。このことから「北海道の電力でFITから調達する事業者は採算性が厳しい」と推察できる。こうした市場の読み方が、今後の競争に影響を及ぼすだろう。

再エネ割合の高まりに伴い分散型機器の高度化、スマート家電や蓄電池、電気自動車

などに情報通信技術や人工知能を活用し、デマンドレスポンスやメガワットで弾力的な電力を作ることが世界的なテーマになっている。この分野の日本の技術革新や商品化が期待されている。



先進国で最も遅く電力小売自由化を始めた日本だが、逆を言えばITを有効活用できる状態で電力小売全面自由化を開始した初めての国だ。欧米の電力自由化とは、単なる価格競争だった。しかし日本は低炭素、省エネサービスといったプレミアムをつけて競争できる。エネルギーミックスの選択は、日本の技術革新に大きく影響するものだ。

